

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	9,653,224			9,110,232	実質収支比率			6.2
市町村名	有田町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	9,237,344	8,597,985	経常収支比率	83.4	83.5			
						首都	×	歳入歳出差引	415,880	512,247	(※1)	(89.1)	(89.5)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	46,991	115,011	標準財政規模	5,902,767	5,832,914			
						中部	×	実質収支	368,889	397,236	財政力指数	0.37	0.37			
人口	22年国調(人)		20,929		産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	-28,347	106,591	公債費負担比率	17.7	20.9			
	17年国調(人)		21,570			山振	×	積立金	200,089	148,946	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)		-3.0			低開発	○	繰上償還金	298,866	356,823	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)		21,078		区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	223,565	193,132	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)		21,000			第1次	427	593	指数表選定	○	実質単年度収支	247,043	419,228	実質公債費比率	10.9	12.7
	25,03,31(人)		21,201				4.2	5.5	基準財政収入額	1,639,234	1,631,357	資金不足比率(※4)	-	-		
	うち日本人(人)		21,132			第2次	3,530	3,898	基準財政需要額	4,507,663	4,461,356	将来負担比率	71.9	80.0		
	増減率(%)		-0.6				34.9	36.0	標準税収入額等	2,102,183	2,087,420					
	うち日本人(%)		-0.6			第3次	6,166	6,328	経常経費充当一般財源等	4,945,346	4,901,335					
面積(km ²)		65.80		60.9	58.5		歳入一般財源等	7,312,665	7,135,357							
人口密度(人/km ²)		318														
世帯数(世帯)		6,916														
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,410,687	9,871,673	うち公的資金	7,815,788	7,766,473			
	市区町村長	1	7,770	一般職員	165	510,675	3,095	債務負担行為額(支出予定額)	1,233,398	1,162,743						
	副市区町村長	1	6,300	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	教育長	1	5,230	うち技能労務職員	24	70,152	2,923	土地開発基金現在高	59,087	59,087						
	議会議長	1	3,240	教育公務員	-	-	-	財政調整基金	1,099,596	1,123,072						
	議会副議長	1	2,690	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	7,589	77,443						
	議会議員	14	2,520	合計	165	510,675	3,095	減債基金	-	-						
					ラスパイレース指数	95.8										
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			(※3)	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	有田町水道事業会計	(9)	黒牟田宅地分譲事業特別会計	(11)	伊万里・有田地区衛生組合	(21)	有田町土地開発公社					
		(3)	介護保険特別会計	(6)	公共下水道事業会計	(10)	有田南部工業団地造成事業特別会計	(12)	伊万里・有田地区医療福祉組合(一般会計)	(22)	窯業教育振興会					
		(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	農業集落排水事業会計			(13)	伊万里・有田地区医療福祉組合(特別養護老人ホームくみにみ事業会計)							
				(8)	浄化槽整備推進事業会計			(14)	伊万里・有田地区医療福祉組合(病院事業会計)							
								(15)	佐賀県西部広域環境組合							
								(16)	有田磁石場組合							
								(17)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
								(18)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							
								(19)	佐賀県市町総合事務組合(一般会計)							
								(20)	佐賀県市町総合事務組合(特別会計)							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,774,252	18.4	1,774,189	32.0	普通税	1,774,189	100.0	5,913
地方譲与税	93,907	1.0	93,907	1.7	法定普通税	1,774,189	100.0	5,913
利子割交付金	3,154	0.0	3,154	0.1	市町村民税	713,338	40.2	5,913
配当割交付金	5,591	0.1	5,591	0.1	個人均等割	28,829	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	7,814	0.1	7,814	0.1	所得割	594,486	33.5	-
地方消費税交付金	191,468	2.0	191,468	3.4	法人均等割	51,050	2.9	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	38,973	2.2	5,913
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	875,276	49.3	-
自動車取得税交付金	18,706	0.2	18,706	0.3	うち純固定資産税	867,395	48.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	53,252	3.0	-
地方特例交付金	6,743	0.1	6,743	0.1	市町村たばこ税	132,323	7.5	-
地方交付税	3,930,968	40.7	3,425,787	61.7	釧産税	-	-	-
普通交付税	3,425,787	35.5	3,425,787	61.7	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	505,179	5.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	63	0.0	-
(一般財源計)	6,032,603	62.5	5,527,359	99.6	法定目的税	63	0.0	-
交通安全対策特別交付金	3,393	0.0	3,393	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	99,054	1.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	95,988	1.0	1,706	0.0	都市計画税	63	0.0	-
手数料	62,708	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	885,122	9.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	651,403	6.7	-	-	合計	1,774,252	100.0	5,913
財産収入	58,409	0.6	14,446	0.3				
寄附金	1,871	0.0	-	-				
繰入金	343,745	3.6	-	-				
繰越金	512,247	5.3	-	-				
諸収入	198,184	2.1	4,981	0.1				
地方債	708,497	7.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	374,797	3.9	-	-				
歳入合計	9,653,224	100.0	5,551,885	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,427,830	実質収支	95,666
下水道	339,779	再差引収支	63,308
病院	294,431	加入世帯数(世帯)	3,093
上水道	1,161	被保険者数(人)	5,415
宅地造成	917	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	132,124	1人当り	国庫支出金
その他	659,418		保険給付費

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	105,651	1.1	-	105,651	
総務費	1,155,811	12.5	70,568	1,022,322	
民生費	2,626,995	28.4	62,660	1,419,922	
衛生費	1,013,603	11.0	69,668	852,364	
労働費	52,977	0.6	-	7,120	
農林水産業費	288,978	3.1	48,540	180,642	
商工費	419,446	4.5	8,115	325,042	
土木費	712,560	7.7	369,285	496,414	
消防費	560,235	6.1	195,614	452,780	
教育費	959,125	10.4	269,103	733,653	
災害復旧費	20,654	0.2	-	3,296	
公債費	1,321,309	14.3	-	1,297,579	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳入合計	9,237,344	100.0	1,093,553	6,896,785	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,258,901	46.1	3,219,080	2,907,307	49.1
人件費	1,671,388	18.1	1,580,376	1,577,890	26.6
うち職員給	1,029,824	11.1	952,717	-	-
扶助費	1,266,204	13.7	341,125	330,704	5.6
公債費	1,321,309	14.3	1,297,579	998,713	16.9
元利償還金	1,321,309	14.3	1,297,579	998,713	16.9
内 うち元金	1,169,483	12.7	1,152,677	853,811	14.4
訳 うち利子	151,826	1.6	144,902	144,902	2.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,864,236	41.8	3,184,753	2,038,039	34.4
物件費	1,101,494	11.9	899,642	704,091	11.9
維持補修費	33,723	0.4	29,265	29,265	0.5
補助費等	1,265,784	13.7	1,040,938	650,702	11.0
うち一部事務組合負担金	179,683	1.9	179,683	144,266	2.4
繰出金	792,459	8.6	682,776	653,981	11.0
積立金	576,776	6.2	532,132	-	-
投資・出資金・貸付金	94,000	1.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,114,207	12.1	492,952	-	-
うち人件費	29,115	0.3	29,115	-	-
普通建設事業費	1,093,553	11.8	489,656	-	-
うち補助	405,858	4.4	21,796	-	-
うち単独	670,820	7.3	466,735	-	-
災害復旧事業費	20,654	0.2	3,296	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	9,237,344	100.0	6,896,785	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成25年度 佐賀県有田町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenditure, and various balance items.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expenses, and various ratios.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial municipal corporations with columns for group name, total income, and various balance items.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing management status and financial support for local public corporations and third sectors with columns for company name, operating income, and various financial metrics.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

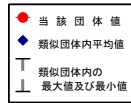
公債費負担の状況

将来負担の状況

Large summary table containing public debt service burden, future liabilities, and various financial ratios like debt-to-income ratio and debt service ratio.

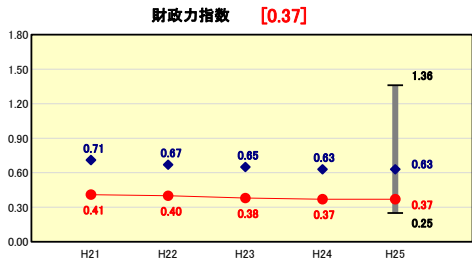
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	21,078人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	21,000人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	65.80km ²		実質公債費比率	10.9%
歳入総額	9,653,224千円		将来負担比率	71.9%
歳出総額	9,237,344千円		市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2
実質収支	368,889千円		(年度毎)	H24 V-2 H25 V-2
標準財政規模	5,902,767千円			
地方債現在高	9,410,687千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

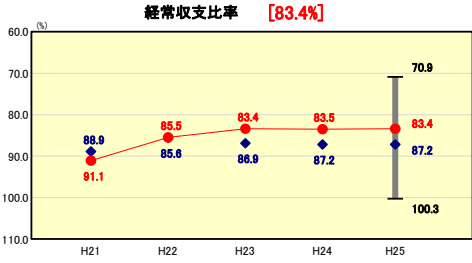
財政力



財政力指数の分析欄

長引く景気低迷により法人関係の減収が続いているため財政基盤が弱く、前年度と同じ0.37となっており、類似団体を下回っている。
 退職者不補充等による職員数削減による人件費の抑制、事業の峻別による歳出の徹底的な見直し等を実施するとともに、税込納率の向上対策を中心とする歳入確保に努める。

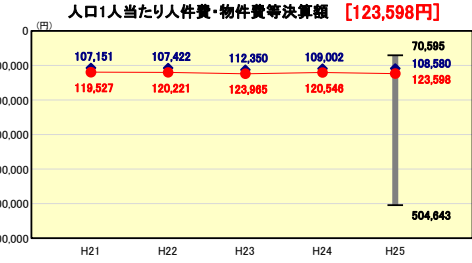
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

平成18年度から実施している地方債の繰上償還、事務事業の見直し等により、経常収支比率は平成20年度をピークに下降しており、前年度比▲0.1%の83.4%となっている。ただし、比率は依然高い水準にあり、これから合併特例債の償還費が本格化してくるため、定員適正化等により職員数の調整、繰上償還等による公債費削減など、行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努めている。

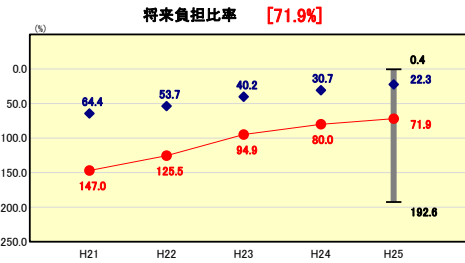
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

1人当たりの人件費・物件費等決算額は、類似団体平均額に比べ15,018円上回っている。
 人件費について、+15,322円になっており、平均を上回る要因となっている。
 消防本部関係の休日勤務・夜間勤務手当などの各種手当の負担が平均を上回る要因の一つとなっている。
 また、町立4保育園の運営、直営によるごみ処理施設の運営、公営企業会計への人件費繰出しなども影響しているものと考えられる。
 今後は、施設の統廃合や広域化、民間でも実施可能な部分については委託化等を進め、人件費の抑制を推進していく必要がある。

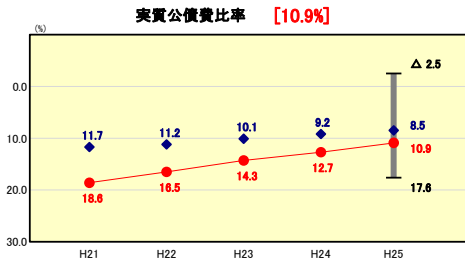
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担比率については、前年度比▲8.1%の71.9%となった。職員数の減による退職手当負担見込額の減、地方債残高の減に加え、充当可能基金額の増などにより全体として比率が減少した。
 今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施及び継続的的事业の総点検を図り、財政の健全化を図っていく必要がある。また、建設事業等に対する地方債の発行については、合併特例債等の将来負担を極力抑える有利な地方債メニューを計画的に活用していく。

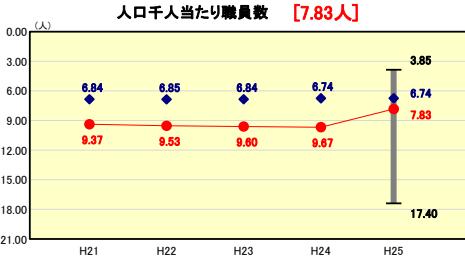
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

年間300万円ほどの繰上償還の実施及び償還額のピークを過ぎたことなどが要因となり、前年度比▲1.8%の10.9%と改善している。
 今後、合併特例債の償還が増額していき、また、一部事務組合等の施設建設や改修等に併い準元利償還金の増加も予想されるため、公債費負担適正化計画に基づき、今後も繰上償還を進めながら新規発行の抑制に努め、起債に頼りすぎない財政運営に努める必要がある。

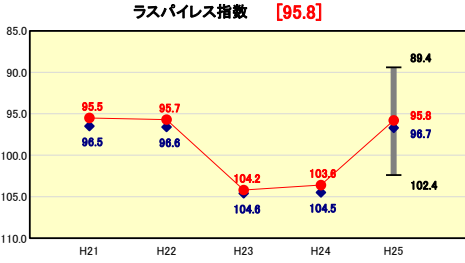
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

平成18年3月の合併以後、退職者の不補充などにより定員適正化に努めてきているが、類似団体平均を上回っている。消防業務やごみ処理施設の直営などにより平均を大きく上回る要因の一つになっていると考えられる。
 引き続き、定員適正化と事務事業の見直し等によって、より適正な定員管理に努めていく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均の96.7を0.9ポイント下回る95.8となっており、類似団体比較では50番目に位置している。
 今後も職員給与の抑制等により、より一層の給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

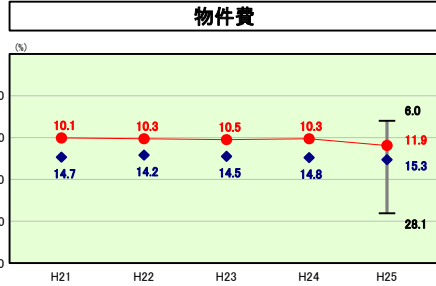
佐賀県有田町

経常収支比率の分析

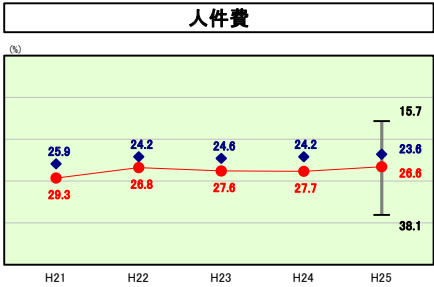
人口	21,078	人(H26.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	21,000	人(H26.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	65.80	km ²	突 實 公 債 費 比 率	10.9	%
歳入総額	9,653,224	千円	得 茶 負 担 比 率	71.9	%
歳出総額	9,237,344	千円	市 町 村 類 型	H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2	
実収支	368,889	千円	(年 度 毎)	H24 V-2 H25 V-2	
標準財政規模	5,902,767	千円			



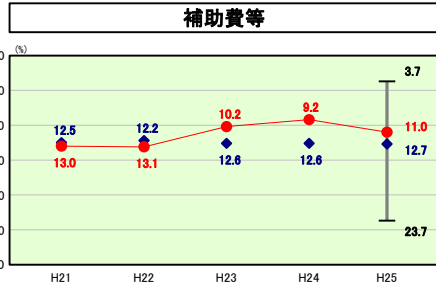
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



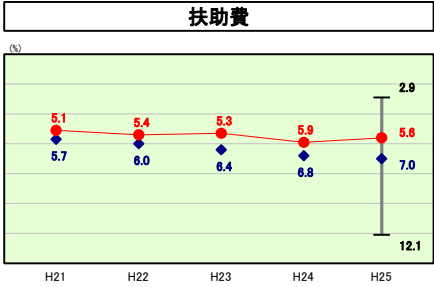
物件費の分析
 前年度比+1.6%の11.9%となったが、類似団体平均を下回る水準を維持している。
 比率が上がった要因としては、放課後児童教室指導員賃金の増(16百万円)、小児個別予防接種委託料の増(13百万円)などがあげられる。
 今後も、事務事業のさらなる効率化を推進しながら節減に努める。



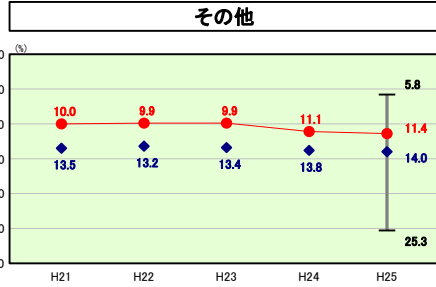
人件費の分析
 前年度比▲1.1%の23.6%となっている。
 職員給は減少傾向にあるものの、町立4保育園や消防本部、塵芥処理施設を直営により運営しているため、類似団体に比べ職員数が多いことが要因となっている。
 今後、町立保育園の統合、消防本部・塵芥処理施設の広域化などを予定しているが、他の施設等においても行政事務の効率化を推進しながら、より適正な定員管理に努める方針である。



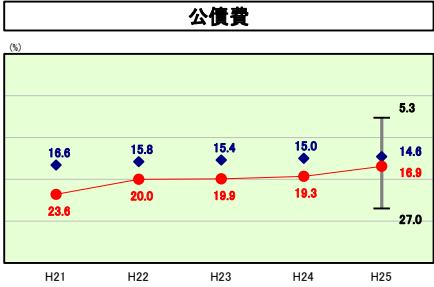
補助費等の分析
 前年度比+1.8%の11.0%となったが、類似団体平均を下回る水準を維持している。
 消防広域化推進負担金、公共下水道事業会計補助金等の増などが主な要因となっている。
 事業の見直しや補助金・負担金の精査を行いながら、引き続き、補助費の適正化に努める。



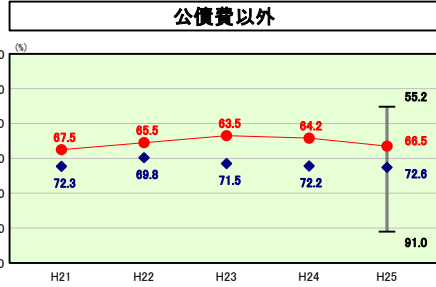
扶助費の分析
 前年度比0.3%減の5.6%となっており、類似団体を下回る水準を維持している。
 決算額のみと、障害福祉サービス事業(+329百万円)、更正医療給付費(+5百万円)、重度心身障害者医療助成金(+3百万円)などが増加している。



その他の分析
 前年度比+0.3%の11.4%となったが、類似団体平均を下回る水準を維持している。
 介護保険事業や後期高齢者医療事業への繰出金の増が主な比率増の要因となっている。
 今後、国民健康保険事業・介護保険事業等については事業費に見合うよう保険料の適正を図っていく必要がある。また、公営企業会計については独立採算性の原則に立ちかえり、経費の削減、料金の値上げなどにより適正化を図り普通会計の負担額を減らすよう努める。



公債費の分析
 前年度比▲2.4%と減ったものの、類似団体平均を上回る16.9%となっている。平成20年度をピークに償還額が減少しており、平成25年度においては元金償還額が対前年▲103百万円(通常償還分)、利子償還金が対前年▲20百万円となっている。
 平成18年度以降進めている繰上償還などによる将来負担の軽減策等を実施しながら、将来世代に負担を残さない財政運営に努める必要がある。



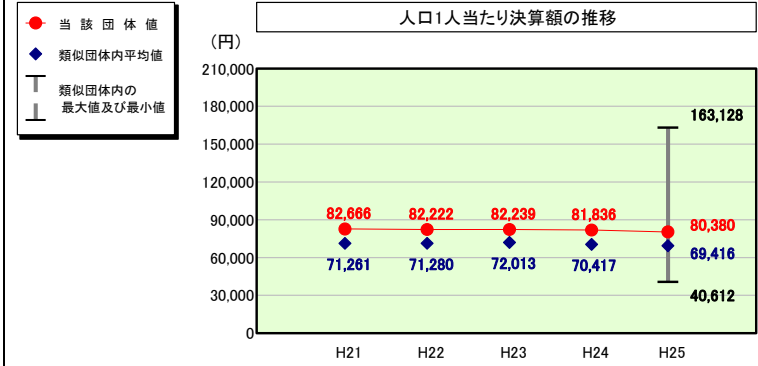
公債費以外の分析
 前年度比2.3%増の66.5%となっている。
 普通建設事業の決算額では前年度比+732百万円の1,094百万円。小学校プール改築工事や消防救急デジタル無線整備負担金の増などが主な増額要因となっている。
 町の財政状況は厳しく、実質公債費率も依然として高水準であり、類似団体平均を大きく上回る単独事業(人ロ一人当たり決算額)については、今後は緊急性を考慮しながら計画的に事業を実施していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

佐賀県有田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

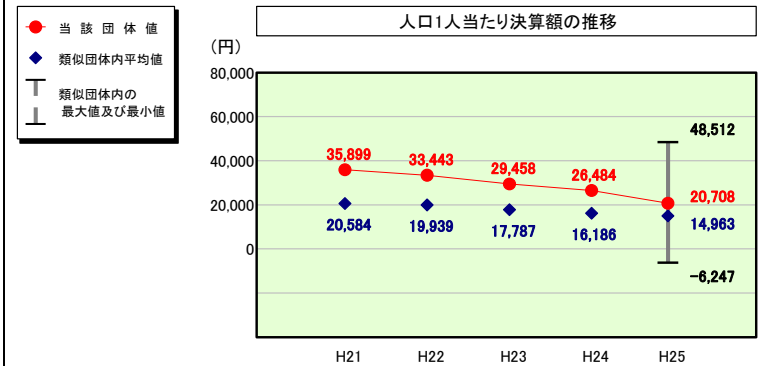
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,671,388	79,295	58,739	35.0
賃金(物件費)	149,188	7,078	5,215	35.7
一部事務組合負担金(補助費等)	4,339	206	7,772	▲97.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	17,107	812	135	501.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	53,626	2,544	2,905	▲12.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,115	1,381	1,221	13.1
▲退職金	▲230,516	▲10,936	▲6,578	66.3
合計	1,694,247	80,380	69,416	15.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.83	6.74	1.09
ラスパイレス指数	95.8	96.7	▲0.9

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

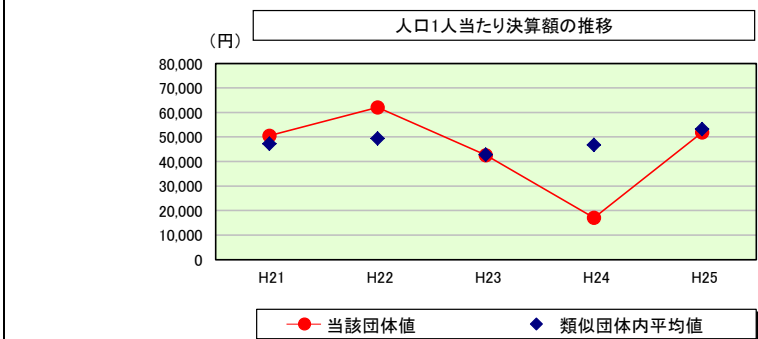


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,022,443	48,508	33,867	43.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	264,294	12,539	10,553	18.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	114,900	5,451	2,741	98.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,509	261	1,442	▲81.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲23,765	▲1,127	▲3,178	▲64.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲946,907	▲44,924	▲30,469	47.4
合計	436,474	20,708	14,963	38.4

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

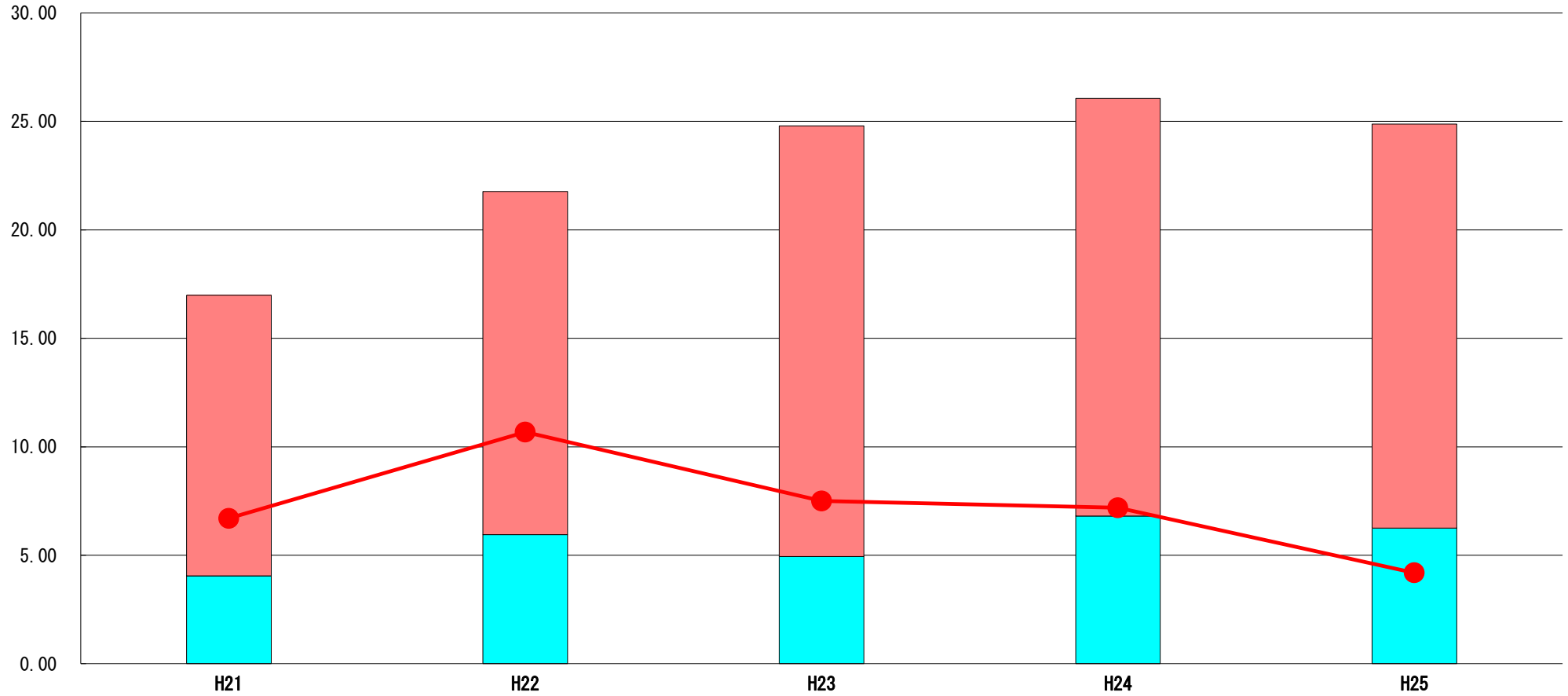
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,095,000	50,547	36.1	47,258	34.5	1.6
うち単独分	620,538	28,645	12.7	27,842	35.9	▲23.2
H22	1,328,622	62,042	22.7	49,426	4.6	18.1
うち単独分	762,353	35,599	24.3	26,568	▲4.6	28.9
H23	909,108	42,575	▲31.4	42,839	▲13.3	▲18.1
うち単独分	643,774	30,149	▲15.3	22,027	▲17.1	1.8
H24	361,877	17,069	▲59.9	46,819	9.3	▲69.2
うち単独分	279,801	13,198	▲56.2	24,121	9.5	▲65.7
H25	1,093,553	51,881	203.9	53,270	13.8	190.1
うち単独分	670,820	31,826	141.1	24,316	0.8	140.3
過去5年間平均	957,632	44,823	34.3	47,922	9.8	24.5
うち単独分	595,457	27,883	21.3	24,975	4.9	16.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

佐賀県有田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		12.93	15.82	19.86	19.25	18.63
 実質収支額		4.05	5.95	4.94	6.81	6.25
 実質単年度収支		6.70	10.68	7.50	7.19	4.19

分析欄

標準財政規模に対する実質収支額率については、土木費、教育費、消防費の普通建設事業費の増などにより▲0.56%の6.25%となっている。

標準財政規模に対する実質単年度収支率は、前年度比▲3.00%となり、財政調整基金積立額は51百万円の増、取崩し額は30百万円の増、地方債繰上償還額は58百万円の減となっている。

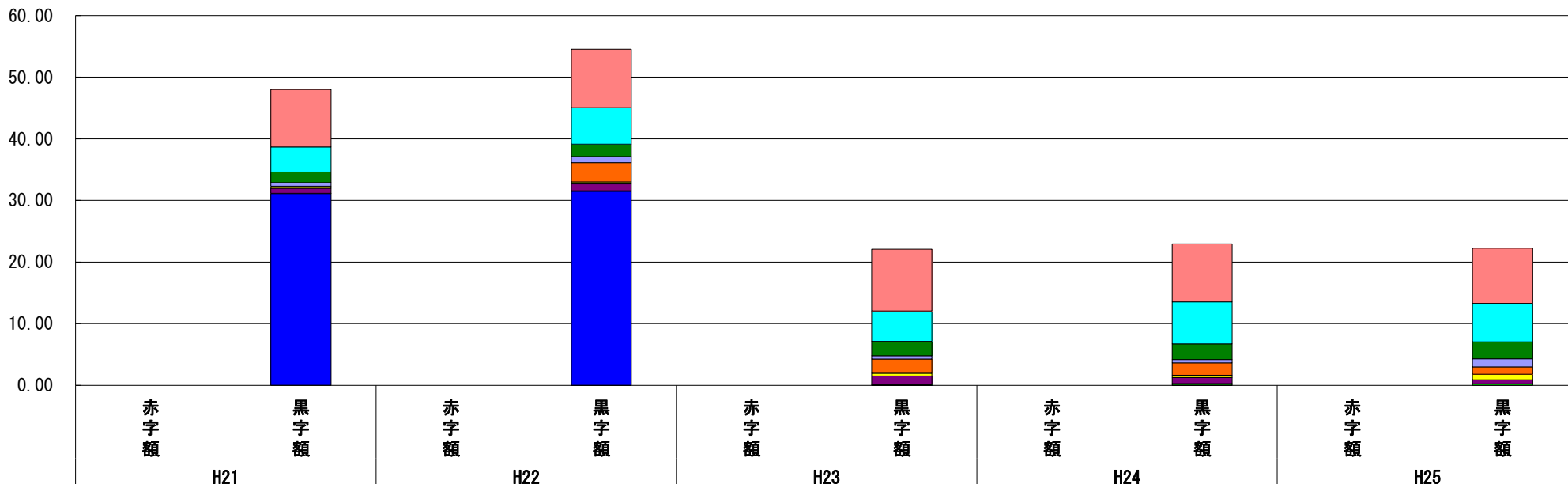
将来負担の軽減を図るため、今後も繰上償還額が増加するものと考えられる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

佐賀県有田町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H21	H22	H23	H24	H25
有田町水道事業会計	9.33	9.48	10.03	9.41	8.95
一般会計	4.05	5.95	4.94	6.80	6.25
浄化槽整備推進事業会計	1.72	1.98	2.32	2.56	2.77
国民健康保険特別会計	0.59	1.02	0.53	0.51	1.30
黒牟田宅地分譲事業特別会計	0.00	3.10	2.33	2.03	1.18
介護保険特別会計	0.31	0.35	0.45	0.38	0.91
公共下水道事業会計	0.83	1.10	1.33	0.97	0.64
農業集落排水事業会計	0.04	0.09	0.14	0.25	0.25
その他会計（赤字）	-	▲ 0.00	-	-	-
その他会計（黒字）	31.13	31.48	0.02	0.02	0.00

分析欄

標準財政規模に対する各会計の連結実質実績赤字比率に係る赤字・黒字の構成比率を見ると、昨年度に引き続き全会計で黒字となった。

率が上昇したのは、浄化槽整備推進事業会計+0.21%、国民健康保険特別会計+0.79%、介護保険特別会計+0.53%となっている。

逆に率が下がったのは、水道事業会計▲0.46%、一般会計▲0.55%、黒牟田宅地分譲事業特別会計▲0.85%、公共下水道事業会計の▲0.33%となっている。

平成22年度-23年度の「その他会計(黒字)」の大幅減の最も大きな要因は、有田町立病院会計が平成23年度から「伊万里・有田地区医療福祉組合」(一部事務組合)へ事務・事業を引き継いだためである。黒字額が大幅に減少したのも同じ理由である。

有田南部工業団地造成事業特別会計については、今後、用地の取得や造成工事など事業が本格化するため比率が上昇していくものと考えられる。

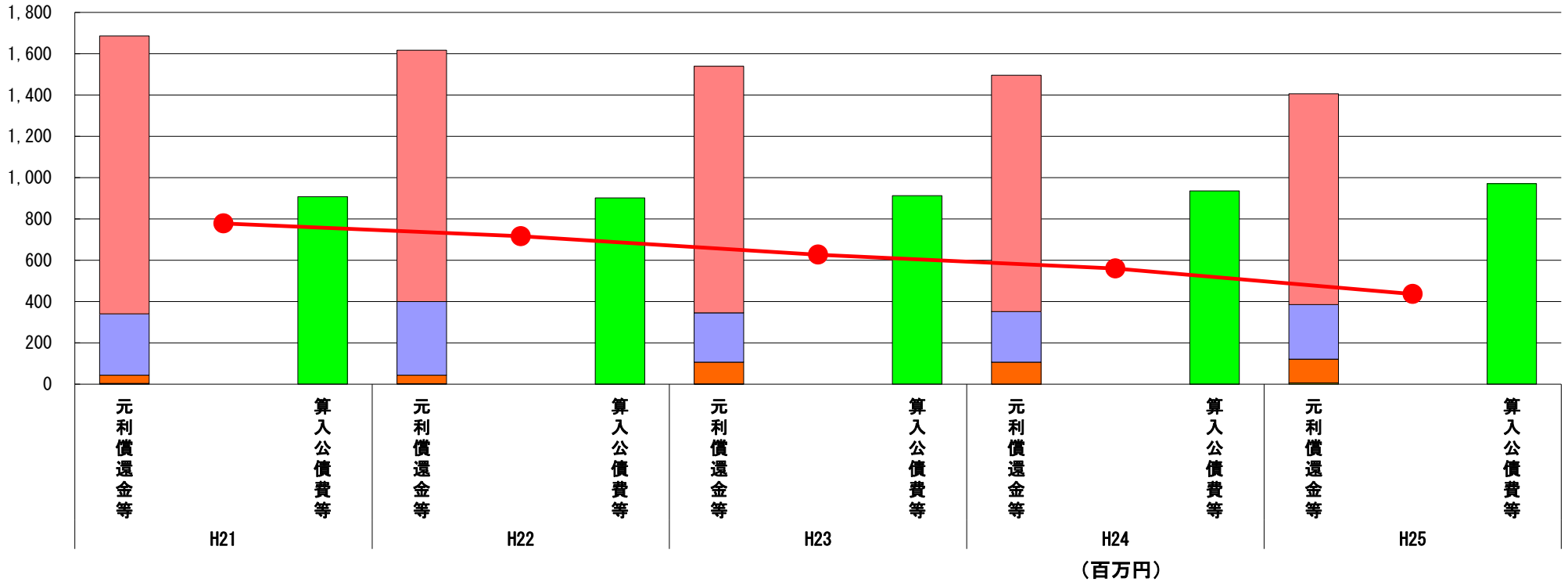
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

佐賀県有田町

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,346	1,218	1,194	1,145	1,022
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		296	356	239	244	264
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		41	42	106	107	115
	債務負担行為に基づく支出額		3	2	1	0	6
	一時借入金の利子		0	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		908	902	913	936	971
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		778	716	627	560	436

分析欄

実質公債費比率の分子は、前年度比▲124百万円の436百万円となった。
 元利償還金等が89百万円減少し1407百万円となり、算入公債費等が35百万円増加し971百万円になったことが分子減の要因となっている。
 毎年、繰上償還を行っているが、元利償還金は平成20年度をピークに減少している。平成20年度以降、償還額は落ち着いてきたが、今後も1,000百万円を超える元利償還金の支払いが発生する。
 また公共下水道事業については事業進行中であり、分子の急激な増加が見込まれる

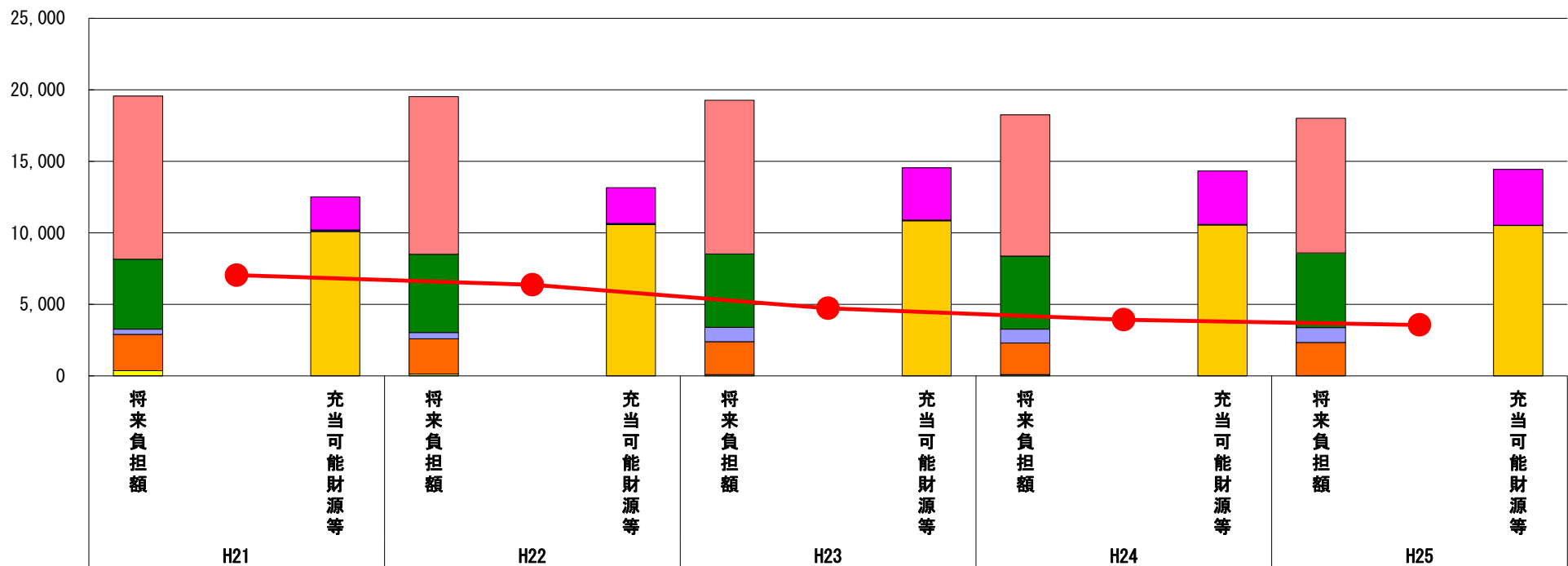
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

佐賀県有田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,396	11,025	10,756	9,872	9,411
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,894	5,471	5,117	5,112	5,222
	組合等負担等見込額		372	435	1,001	969	1,034
	退職手当負担見込額		2,530	2,464	2,294	2,196	2,339
	設立法人等の負債額等負担見込額		369	133	103	103	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,321	2,504	3,641	3,736	3,903
	充当可能特定歳入		104	76	58	35	25
	基準財政需要額算入見込額		10,097	10,576	10,842	10,552	10,512
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,038	6,372	4,731	3,930	3,565

分析欄

将来負担比率の分子は前年度比▲365百万円の3,565百万円となった。
 将来負担額が▲246百万円の18,006百万円となり、充当可能財源等が+117百万円の14,440百万円となったものたことが要因となっている。
 平成22年度-23年度の公営企業債等繰入見込額の減と組合等負担見込み額の増については、病院事業会計が一部事務組合へ移行したことに起因する。また、充当可能基金増の主な要因は、有田町病院事業清算基金の増による。
 今後は合併後に活用している合併特例債の償還が本格化してくる。元利償還金については基準財政需要額に算入されるとはいえ、基準財政需要額の増額以上に地方債の現在高が増加することになる。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。